平成24年5月25日
日本原子力発電株式会社

平成23年度決算概況について

当社は、本日の取締役会において、平成23年度決算を下記のとおり決定いたしましたので、来る6月29日開催の第55回定時株主総会に報告することといたしました。

記

当期における販売電力量は、全発電所合計で10億100万キロワット時となりました。これは、福島第一原子力発電所事故以降、全国的に原子力発電所が再起動できない状況が続く中、当年度は、東海第二発電所及び敦賀発電所1号機が定期検査などにより年度を通して停止したほか、敦賀発電所2号機についても、燃料集合体からの漏えい事象の発生やその後の定期検査により、5月以降、運転を停止していることによるものです。

当期の連結収支のうち収入面では、売上高は1,460億9,700万円（個別では1,452億7,600万円）となり、これに財務収益等を加えた経常収益合計は、1,479億5,000万円（個別では1,470億3,200万円）となりました。

一方、支出面につきましては、燃料費や原子力発電施設解体費などの減少のほか、業務各般にわたり徹底した合理化、効率化の推進による諸経費の縮減に努めた結果、経常費用合計は1,386億3,900万円（個別では1,394億3,400万円）となりました。

以上により、経常利益は93億1,000万円（個別では75億9,800万円）となりましたが、東日本大震災により被災した発電設備等の復旧費用の見積りの変更等を特別損失として計上したことから、税金等調整前で15億1,900万円（個別では32億4,400万円）の損失計上となり、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等を反映した当期純損失は128億8,300万円（個別では135億100万円）となりました。

なお、停止中のプラントの再起動時期および販売電力量の見通しが未定であることなど、売上高、費用ともに不確定な要素が多く、平成25年3月期の業績予想については未定としております。

以　上

平成24年3月期　決算情報（連結）

平成24年5月25日

会　　社　　名　日本原子力発電株式会社　　URL　http://www.japc.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　取　締　役　社　長　濱田　康男
問合せ先責任者　（役職名）　経 理 室 決 算 Ｇ Ｍ　吹野　優治　　TEL（03）　6371　－　7450
定時株主総会開催予定日　　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日

（百万円未満切捨て）

1．平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（1）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	146,097	△16.6	8,966	△ 27.8	9,310	△ 29.6	△ 12,883	―
23年3月期	175,181	20.8	12,417	224.0	13,216	163.5	812	△ 73.0

（注）　包括利益　24年3月期　△12,808百万円　（ ― %）　　23年3月期　729百万円　（ ― %）

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年3月期	△ 1,073	66	―		△ 7.5	1.1	6.1
23年3月期	67	71	―		0.5	1.8	7.1

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
24年3月期	864,381	165,502	19.1	13,791	90
23年3月期	816,479	178,310	21.8	14,859	24

（参考）　自己資本　24年3月期　165,502百万円　　23年3月期　178,310百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	66,165	△ 101,952	37,398	20,022
23年3月期	18,794	△ 97,389	66,021	18,411

2．平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）　　（%表示は対前期増減率）

現時点で未定であります。

3．連結の範囲に関する事項

連結子会社　　3社　　（原電事業株式会社、原電ビジネスサービス株式会社、原電情報システム株式会社）

＊リサイクル燃料貯蔵株式会社は、関連会社に該当しますが、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。
詳細は、「企業集団等の状況」をご覧下さい。

4．その他

重要な会計方針の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　無

②　①以外の変更　　無

連結貸借対照表

平成24年3月31日現在

日本原子力発電株式会社　　（単位:百万円）

資産の部				負債及び純資産の部			
科目	前期末	当期末	比較	科目	前期末	当期末	比較
固定資産	746,583	799,872	53,288	固定負債	576,272	568,264	△ 8,007
電気事業固定資産	189,383	198,822	9,438	社債	40,000	40,000	－
原子力発電設備	183,001	192,718	9,717	長期借入金	38,369	42,940	4,571
業務設備	6,315	6,036	△ 278	長期未払債務	29,957	29,331	△ 625
貸付設備	66	66	－	退職給付引当金	22,574	22,655	81
				使用済燃料再処理等引当金	218,139	206,963	△ 11,175
その他の固定資産	1,707	1,789	81	使用済燃料再処理等準備引当金	9,820	10,331	511
				役員退職慰労引当金	1,196	－	△ 1,196
固定資産仮勘定	175,968	210,663	34,694	災害損失引当金	7,502	6,154	△ 1,348
建設仮勘定	136,127	170,806	34,678	資産除去債務	205,793	207,144	1,350
除却仮勘定	39,841	39,857	16	その他の固定負債	2,919	2,742	△ 176
核燃料	156,052	172,060	16,007	流動負債	61,895	130,614	68,718
装荷核燃料	19,155	18,550	△ 604	1年以内に期限到来の固定負債	8,537	8,269	△ 267
加工中等核燃料	136,896	153,509	16,612	短期借入金	510	8,540	8,030
				支払手形及び買掛金	1,665	2,443	778
投資その他の資産	223,470	216,537	△ 6,933	未払税金	9,282	2,247	△ 7,034
長期投資	44,916	46,976	2,059	災害損失引当金	1,729	5,543	3,813
関係会社長期投資	3,128	2,515	△ 612	その他の流動負債	40,171	103,570	63,398
使用済燃料再処理等積立金	84,140	84,968	828				
長期前払費用	6,067	8,498	2,431	負債合計	638,168	698,879	60,710
繰延税金資産	85,217	73,577	△ 11,640				
流動資産	69,896	64,509	△ 5,386	株主資本	178,404	165,520	△ 12,883
現金及び預金	8,413	8,023	△ 390	資本金	120,000	120,000	－
受取手形及び売掛金	30,541	11,439	△ 19,101	利益剰余金	58,404	45,520	△ 12,883
短期投資	17,999	15,852	△ 2,146				
貯蔵品	4,870	4,783	△ 87				
繰延税金資産	2,505	3,921	1,415	その他の包括利益累計額	△ 93	△ 17	75
その他の流動資産	5,566	20,489	14,923	その他有価証券評価差額金	△ 93	△ 17	75
				純資産合計	178,310	165,502	△ 12,808
合計	816,479	864,381	47,902	合計	816,479	864,381	47,902

連結損益計算書

平成23年4月 1日から

平成24年3月31日まで

日本原子力発電株式会社　　（単位：百万円）

費用の部				収益の部			
科目	前期	当期	比較	科目	前期	当期	比較
営業費用	162,764	137,130	△ 25,633	営業収益	175,181	146,097	△ 29,084
電気事業営業費用	161,812	136,156	△ 25,656	電気事業営業収益	174,151	145,168	△ 28,982
その他事業営業費用	951	973	22	その他事業営業収益	1,030	928	△ 102
営業利益	12,417	8,966	△ 3,450				
営業外費用	1,058	1,509	451	営業外収益	1,857	1,853	△ 3
支払利息	900	1,304	404	受取利息	1,537	1,557	20
その他の営業外費用	157	204	46	その他の営業外収益	319	296	△ 23
当期経常費用合計	163,822	138,639	△ 25,182	当期経常収益合計	177,038	147,950	△ 29,088
当期経常利益	13,216	9,310	△ 3,905				
特別損失	11,497	10,830	△ 666				
災害特別損失	9,255	7,411	△ 1,844				
加工中等核燃料振替額	－	3,419	3,419				
有価証券評価損	860	－	△ 860				
建設準備工事振替額	1,381	－	△ 1,381				
税金等調整前当期純利益（△純損失）	1,719	△ 1,519	△ 3,238				
法人税等	906	11,364	10,457				
法人税等	8,518	1,185	△ 7,333				
法人税等調整額	△ 7,612	10,179	17,791				
少数株主損益調整前当期純利益（△純損失）	812	△ 12,883	△ 13,696				
当期純利益（△純損失）	812	△ 12,883	△ 13,696				

連結株主資本等変動計算書

平成23年4月　1日から

平成24年3月31日まで

日本原子力発電株式会社　　（単位：百万円）

	株主資本			その他の包括利益累計額	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当連結会計年度期首残高	120,000	58,404	178,404	△ 93	178,310
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	―	△ 12,883	△ 12,883	―	△ 12,883
株主資本以外の項目の当該連結会計年度中の変動額（純額）	―	―	―	75	75
連結会計年度中の変動額合計	―	△ 12,883	△ 12,883	75	△ 12,808
当連結会計年度末残高	120,000	45,520	165,520	△ 17	165,502

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項及び連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記

（1）連結の範囲に関する注記

すべての子会社を連結している。

連結子会社の数　3社

連結子会社の名称は以下のとおりである。

原電事業㈱、原電ビジネスサービス㈱、原電情報システム㈱

（2）持分法の適用に関する注記

持分法を適用しない関連会社の名称　　リサイクル燃料貯蔵㈱

上記の関連会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していない。

（3）会計基準に関する注記

1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価

満期保有目的債券は償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）、時価のないものは総平均法による原価法によっている。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

② たな卸資産の評価

貯蔵品は収益性の低下に基づく簿価切下げを行う移動平均法による原価法によっている。

2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、ただしそのうち原子力発電設備の一部は定額法によっている。

なお、固定資産のうち停止予定の原子力発電設備について、運転停止までの残存年数を償却年数としている。

また、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、

4)その他連結計算書類作成のための重要な事項に記載している。

3)重要な引当金の計上基準

① 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

数理計算上の差異は、発生した翌連結会計年度から3年間で定額法により計上することとしている。

過去勤務債務は、発生時より3年間で定額法により計上することとしている。

② 使用済燃料再処理等引当金は、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異については電気事業会計規則附則第2条（平成17年9月30日経済産業省令第92号）に基づき、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成20年度以降の計上額は毎期均等の3,691百万円である。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生した翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとしている。

③ 使用済燃料再処理等準備引当金は、再処理を行う具体的な計画を有していない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、その再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。

④ 災害損失引当金は、東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

被災した資産は、茨城県那珂郡東海村に所在する東海発電所、東海第二発電所、研修施設及び厚生施設の一部であり、主な施設は港湾設備等である。

4)その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（経済産業省令）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

③ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、契約が平成20年度開始前に締結された取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

④ ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

2．会計上の見積りの変更に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において、東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、災害損失引当金を計上した。

当連結会計年度において、東海第二発電所の定期検査における被災状況の調査進展を踏まえ、設備の安全性を重視し、災害復旧工事の期間延長を行うとともに、工事内容の見直しを実施した結果、災害復旧費用の見積額が増加した。

この会計上の見積りの変更により、当連結会計年度の連結損益計算書に特別損失として災害特別損失　7,411百万円を計上し、税金等調整前当期純損失が同額増加している。

3．一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額	13,791円 90銭
一株当たりの当期純損失	1,073円 66銭

4．その他の注記

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

最近の収支状況等について（連結決算）

（単位：億円）

	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度
（ 売 上 高 ）	(1,794)	(1,502)	(1,450)	(1,751)	(1,460)
経 常 収 益	1,811	1,521	1,468	1,770	1,479
経 常 費 用	1,775	1,469	1,418	1,638	1,386
経 常 利 益	35	51	50	132	93
特 別 損 失	―	―	―	114	108
税金等調整前当期純利益	35	51	50	17	△15
当 期 純 利 益	21	32	30	8	△128
	(△ 11.9)	(△ 23.7)	(24.4)	(24.3)	(△ 93.8)
販売電力量（億キロワット時）	137	104	130	162	10
ＲＯＡ					
総資産経常利益率（％）	0.6	0.8	0.7	1.8	1.1
ＲＯＥ					
自己資本当期純利益率（％）	1.3	1.9	1.7	0.5	△ 7.5
有 利 子 負 債 残 高	293	135	170	835	1,214
自 己 資 本 比 率 （ ％ ）	26.0	26.0	25.6	21.8	19.1

（注）金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億キロワット時を四捨五入。
販売電力量の（ ）内は、対前年度増加率（％）。

貸借対照表推移（連結決算）

（単位：億円）

		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
資産の部	固定資産	5,655	5,945	6,328	7,465	7,998
	電気事業固定資産	1,353	1,502	1,698	1,893	1,988
	その他の固定資産	17	17	16	17	17
	固定資産仮勘定	1,127	1,132	1,213	1,759	2,106
	核燃料	1,467	1,514	1,533	1,560	1,720
	投資その他の資産	1,690	1,778	1,866	2,234	2,165
	流動資産	932	772	603	698	645
	資産合計	6,587	6,717	6,931	8,164	8,643
負債・純資産の部	固定負債	4,410	4,450	4,478	5,762	5,682
	社債	50	－	100	400	400
	長期借入金	30	40	36	383	429
	使用済燃料再処理等引当金	2,342	2,320	2,262	2,181	2,069
	使用済燃料再処理等準備引当金	49	61	77	98	103
	原子力発電施設解体引当金	1,408	1,412	1,432	－	－
	資産除去債務	－	－	－	2,057	2,071
	その他	530	614	569	641	608
	流動負債	463	522	677	618	1,306
	負債合計	4,874	4,973	5,156	6,381	6,988
	資本金	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	利益剰余金	513	545	575	584	455
	その他有価証券評価差額金	△ 0	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0
	純資産合計	1,713	1,744	1,775	1,783	1,655
	負債・純資産合計	6,587	6,717	6,931	8,164	8,643
自己資本比率（％）		26.0	26.0	25.6	21.8	19.1

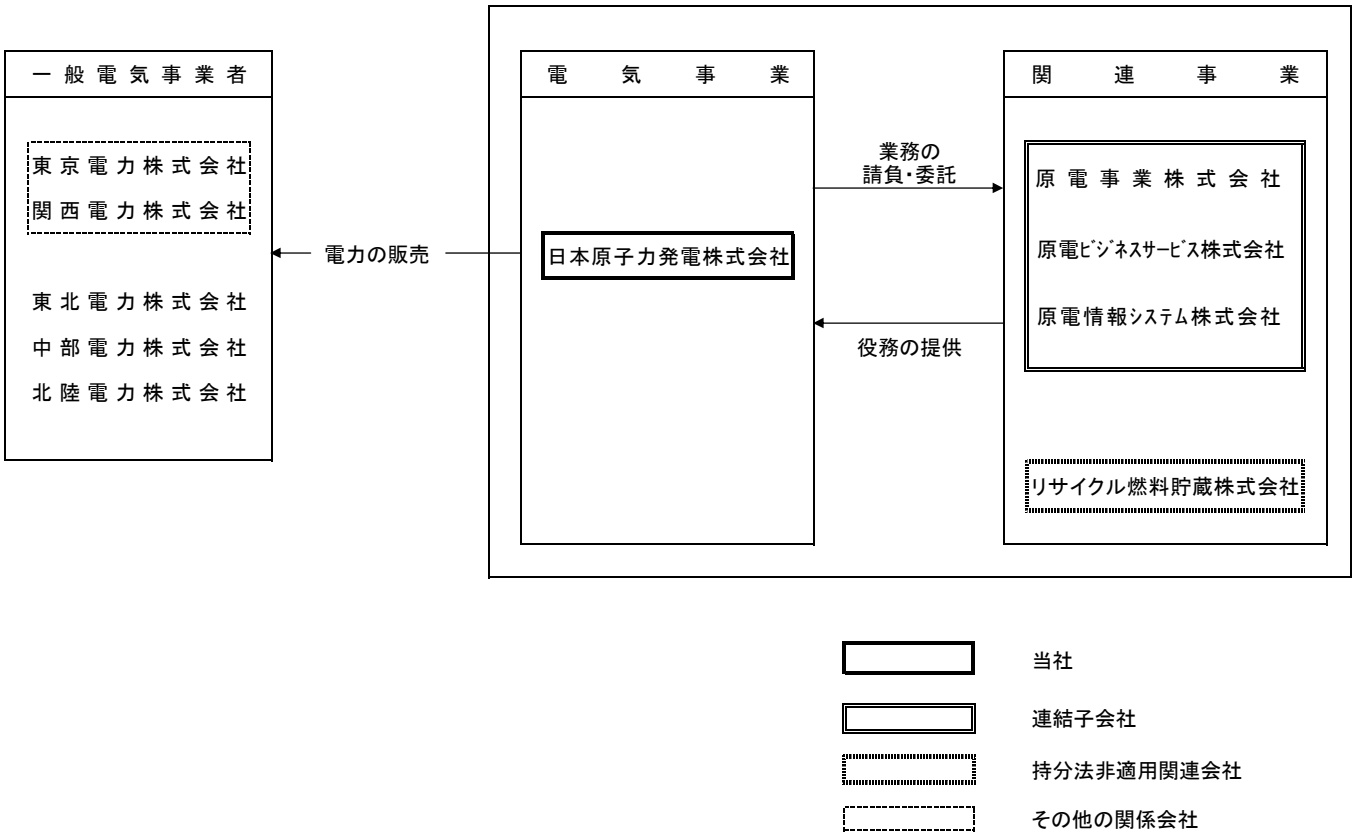
（注）金額は億円未満を切捨て。

企 業 集 団 の 状 況

当社は原子力発電所の運転を行うことによって発電した電力を東北電力株式会社、東京電力株式会社、中部電力株式会社、北陸電力株式会社、関西電力株式会社に販売している。

また、子会社である原電事業株式会社には、発電所及びその付帯設備の保守並びに放射線管理業務を、原電ビジネスサービス株式会社には、発電所及びその付帯設備の運営補助業務を、原電情報システム株式会社には、情報処理システムの開発・保守業務を主に請負・委託している。なお、関連会社として原子力発電所から発生する使用済燃料の貯蔵・管理及びこれに付帯関連する事業を行うことを目的としたリサイクル燃料貯蔵株式会社がある。

［事業系統図］



平成24年3月期　決算情報（個別）

（百万円未満切捨て）

1．平成24年3月期の業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	145,276	△16.6	7,276	△39.3	7,598	△40.5	△13,501	―
23年3月期	174,273	20.6	11,981	345.5	12,762	229.7	575	△ 75.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円　銭	%	%	%
24年3月期	△1,125	16	―	△8.0	0.9	5.0
23年3月期	47	97	―	0.3	1.7	6.9

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
24年3月期	855,125	162,646	19.0	13,553	84
23年3月期	807,190	176,072	21.8	14,672	68

（参考）　自己資本　24年3月期　162,646百万円　　23年3月期　176,072百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	63,332	△ 97,631	36,111	18,182
23年3月期	19,161	△ 99,813	67,378	16,369

2．25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）　（%表示は対前期増減率）

現時点で未定であります。

3．その他

（1）重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

（2）期末発行済株式数

① 期末発行済株式数　24年3月期　12,000,000株　23年3月期　12,000,000株

② 期末自己株式数　24年3月期　0株　23年3月期　0株

貸借対照表

平成24年3月31日現在

日本原子力発電株式会社　　（単位:百万円）

資産の部				負債及び純資産の部			
科目	前期末	当期末	比較	科目	前期末	当期末	比較
固定資産	741,485	796,016	54,531	固定負債	570,127	562,654	△ 7,473
電気事業固定資産	188,564	198,849	10,285	社債	40,000	40,000	―
原子力発電設備	183,015	193,517	10,502	長期借入金	35,830	40,790	4,960
業務設備	5,482	5,266	△ 216	長期未払債務	29,952	29,318	△ 634
貸付設備	66	66	―	リース債務	816	509	△ 306
				関係会社長期債務	1,475	1,816	341
固定資産仮勘定	176,408	211,046	34,637	退職給付引当金	17,680	17,596	△ 83
建設仮勘定	136,567	171,189	34,621	使用済燃料再処理等引当金	218,139	206,963	△ 11,175
除却仮勘定	39,841	39,857	16	使用済燃料再処理等準備引当金	9,820	10,331	511
				役員退職慰労引当金	1,061	―	△ 1,061
核燃料	156,052	172,060	16,007	災害損失引当金	7,502	6,154	△ 1,348
装荷核燃料	19,155	18,550	△ 604	資産除去債務	205,793	207,144	1,350
加工中等核燃料	136,896	153,509	16,612	雑固定負債	2,056	2,029	△ 27
投資その他の資産	220,460	214,060	△ 6,399				
長期投資	44,677	46,740	2,062	流動負債	60,990	129,825	68,835
関係会社長期投資	3,975	4,081	106	1年以内に期限到来の固定負債	7,564	7,852	288
使用済燃料再処理等積立金	84,140	84,968	828	短期借入金	―	6,500	6,500
長期前払費用	6,056	8,490	2,434	コマーシャル・ペーパー	―	25,000	25,000
繰延税金資産	81,611	69,779	△ 11,831	買掛金	305	358	53
				未払金	14,878	12,715	△ 2,162
				未払費用	12,589	26,461	13,871
				未払税金	9,087	1,153	△ 7,934
流動資産	65,704	59,109	△ 6,595	預り金	119	127	8
現金及び預金	6,371	6,183	△ 187	関係会社短期債務	10,544	19,198	8,654
売掛金	30,176	11,216	△ 18,959	諸前受金	4,207	24,913	20,705
諸未収入金	1,002	8,465	7,463	災害損失引当金	1,693	5,543	3,849
短期投資	17,999	15,852	△ 2,146				
貯蔵品	4,857	4,770	△ 86	負債合計	631,118	692,479	61,361
前払費用	374	4,267	3,892				
関係会社短期債権	463	949	485	株主資本	176,165	162,663	△ 13,501
繰延税金資産	2,210	3,740	1,529	資本金	120,000	120,000	―
雑流動資産	2,249	3,663	1,414	利益剰余金	56,165	42,663	△ 13,501
				その他利益剰余金	56,165	42,663	△ 13,501
				別途積立金	30,000	30,000	―
				繰越利益剰余金	26,165	12,663	△ 13,501
				評価・換算差額等	△ 93	△ 17	75
				その他有価証券評価差額金	△ 93	△ 17	75
				純資産合計	176,072	162,646	△ 13,426
合計	807,190	855,125	47,935	合計	807,190	855,125	47,935

損 益 計 算 書

平成23年4月 1日から
平成24年3月31日まで

日本原子力発電株式会社　　（単位:百万円）

費用の部				収益の部			
科目	前期	当期	比較	科目	前期	当期	比較
営業費用	162,291	137,999	△ 24,292	営業収益	174,273	145,276	△ 28,996
電気事業営業費用	162,291	137,999	△ 24,292	電気事業営業収益	174,273	145,276	△ 28,996
原子力発電費	145,824	123,084	△ 22,740	他社販売電力料	173,575	144,332	△ 29,243
貸付設備費	4	4	－	電気事業雑収益	638	886	247
一般管理費	14,260	13,079	△ 1,181	貸付設備収益	58	57	△ 1
事業税	2,202	1,831	△ 370				
営業利益	(11,981)	(7,276)	(△ 4,704)				
営業外費用	981	1,435	453	営業外収益	1,763	1,756	△ 6
財務費用	977	1,232	255	財務収益	1,663	1,715	51
支払利息	824	1,232	408	受取配当金	127	159	32
社債発行費	153	－	△ 153	受取利息	1,536	1,555	18
事業外費用	4	202	198	事業外収益	99	41	△ 58
雑損失	4	202	198	雑収益	99	41	△ 58
当期経常費用合計	163,273	139,434	△ 23,838	当期経常収益合計	176,036	147,032	△ 29,003
当期経常利益	12,762	7,598	△ 5,164				
特別損失	11,461	10,842	△ 618				
災害特別損失	9,220	7,423	△ 1,796				
加工中等核燃料振替額	－	3,419	3,419				
有価証券評価損	860	－	△ 860				
建設準備工事振替額	1,381	－	△ 1,381				
税引前当期純利益(△純損失)	1,301	△ 3,244	△ 4,545				
法人税等	725	10,257	9,531				
法人税等	8,036	－	△ 8,036				
法人税等調整額	△ 7,310	10,257	17,568				
当期純利益(△純損失)	575	△ 13,501	△ 14,077				

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

平成23年4月　1日から
平成24年3月31日まで

日本原子力発電株式会社　　（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		その他利益剰余金				
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当事業年度期首残高	120,000	30,000	26,165	176,165	△ 93	176,072
当事業年度変動額						
当期純損失	―	―	△ 13,501	△ 13,501	―	△ 13,501
株主資本以外の項目の当該事業年度変動額（純額）	―	―	―	―	75	75
当事業年度変動額合計	―	―	△ 13,501	△ 13,501	75	△ 13,426
当事業年度末残高	120,000	30,000	12,663	162,663	△ 17	162,646

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

1)有価証券の評価

満期保有目的債券は償却原価法、子会社株式は総平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)、時価のないものは総平均法による原価法によっている。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2) たな卸資産の評価

貯蔵品は収益性の低下に基づく簿価切下げを行う移動平均法による原価法によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、ただしそのうち原子力発電設備の一部は定額法によっている。

なお、固定資産のうち停止予定の原子力発電設備について、運転停止までの残存年数を償却年数としている。

また、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、(4)その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項に記載している。

(3)引当金の計上基準

1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

数理計算上の差異は、発生した翌事業年度から3年間で定額法により計上することとしている。

過去勤務債務は、発生時より3年間で定額法により計上することとしている。

2) 使用済燃料再処理等引当金は、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異 については電気事業会計規則附則第2条(平成17年9月30日経済産業省令第92号)に基づき、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成20年度以降の計上額は毎期均等の3,691百万円である。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生した翌事業年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとしている。

3) 使用済燃料再処理等準備引当金は、再処理を行う具体的な計画を有していない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、その再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。

4) 災害損失引当金は、東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。

被災した資産は、茨城県那珂郡東海村に所在する東海発電所、東海第二発電所及び研修施設の一部であり、主な施設は港湾設備等である。

(4)その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

1) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

3) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

2. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、前事業年度において、東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、災害損失引当金を計上した。

当事業年度において、東海第二発電所の定期検査における被災状況の調査進展を踏まえ、設備の安全性を重視し、災害復旧工事の期間延長を行うとともに、工事内容の見直しを実施した結果、災害復旧費用の見積額が増加した。

この会計上の見積りの変更により、当事業年度の損益計算書に特別損失として災害特別損失7,423百万円を計上し、税引前当期純損失が同額増加している。

3. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、契約が平成20年度開始前に締結された取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

主なリース物件は、原子力発電所内で使用する放射線計測機器等である。

4. 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額	13,553円 84銭
一株当たりの当期純損失	1,125円 16銭

5. その他の注記

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

収支比較表（個別決算）

（単位 :百万円）

項目		前期	当期	比較		構成比(%)	
				（当期－前期）	（当期/前期)%	前期	当期
収益	（売上高）	(174,273)	(145,276)	(△ 28,996)	(83.4)	(99.0)	(98.8)
	電力料収入	173,575	144,332	△ 29,243	83.2	98.6	98.2
	その他収入	2,460	2,699	239	109.7	1.4	1.8
	合計	176,036	147,032	△ 29,003	83.5	100.0	100.0
費用	人件費	17,899	17,211	△ 688	96.2	11.0	12.3
	燃料費	10,666	795	△ 9,870	7.5	6.5	0.6
	使用済燃料再処理等費	12,974	7,720	△ 5,253	59.5	7.9	5.5
	使用済燃料再処理等準備費	2,069	511	△ 1,558	24.7	1.3	0.4
	修繕費	32,260	37,583	5,323	116.5	19.8	27.0
	減価償却費	27,489	30,330	2,840	110.3	16.8	21.8
	支払利息	824	1,232	408	149.5	0.5	0.9
	原子力発電施設解体費	15,997	396	△ 15,600	2.5	9.8	0.3
	その他費用	43,091	43,652	561	101.3	26.4	31.2
	合計	163,273	139,434	△ 23,838	85.4	100.0	100.0
当期経常利益		12,762	7,598	△ 5,164			
特別損失		11,461	10,842	△ 618			
税引前当期純利益		1,301	△ 3,244	△ 4,545			
法人税等		725	10,257	9,531			
	法人税等	8,036	－	△ 8,036			
	法人税等調整額	△ 7,310	10,257	17,568			
当期純利益		575	△ 13,501	△ 14,077			

（注）百万円未満を切捨てて表示してあります。

売上高とは電気事業営業収益（他社販売電力料、電気事業雑収益、貸付設備収益）であります。

平成19～23年度の年度別収支の主な特徴（個別決算）

① 19年度

販売電力量は、敦賀発電所２号機の蒸気発生器入口管台溶接部の不具合などによる長期停止により、前期に比べ11.9%減の137億キロワット時

経常収益合計は前期に比べ14.8％増の1,800億円（増収）

経常費用合計は前期に比べ14.7％増の1,765億円

経常利益35億円（増益）

② 20年度

販売電力量は、敦賀発電所２号機の高圧タービン静翼回り止めピン溶接部からの蒸気漏れ対策工事による定期検査長期化などにより、前期に比べ23.7%減の104億キロワット時

経常収益合計は前期に比べ16.1％減の1,510億円（減収）

経常費用合計は前期に比べ16.9％減の1,467億円

経常利益43億円（増益）

③ 21年度

販売電力量は東海第二発電所、敦賀発電所１号機で定期検査期間の延長があったが敦賀発電所２号機の順調な稼動により、前期に比べ24.4％増の130億キロワット時

経常収益合計は前期に比べ3.2％減の1,462億円（減収）

経常費用合計は前期に比べ3.0％減の1,423億円

経常利益38億円（減益）

④ 22年度

販売電力量は東海第二発電所、敦賀発電所１号機でトラブルによる計画外停止があったが定期検査期間の影響が短かったことから、前期に比べ24.3％増の161億キロワット時

経常収益合計は前期に比べ20.4％増の1,760億円（増収）

経常費用合計は前期に比べ14.7％減の1,632億円

経常利益127億円（増益）

特別損失として、東日本大震災により被災した資産の復旧費用等114億円を計上

⑤ 23年度

販売電力量は東日本大震災及びトラブルに伴う各ユニットの計画外停止があったことから前期に比べ93.8％減の10億キロワット時

経常収益合計は前期に比べ16.5％減の1,470億円（減収）

経常費用合計は前期に比べ14.6％減の1,394億円

経常利益75億円（減益）

特別損失として、東日本大震災により被災した資産の復旧費用等108億円を計上

(注)金額は億円未満を切捨て、電力量は億kWh未満を四捨五入

最近の収支状況等について（個別決算）

（単位：億円）

	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度
（ 売 上 高 ）	(1,784)	(1,493)	(1,445)	(1,742)	(1,452)
経 常 収 益	1,800	1,510	1,462	1,760	1,470
経 常 費 用	1,765	1,467	1,423	1,632	1,394
経 常 利 益	35	43	38	127	75
特 別 損 失	―	―	―	114	108
税引前当期純利益（△純損失）	35	43	38	13	△ 32
当 期 純 利 益（△ 純 損 失）	21	27	23	5	△ 135
販売電力量（億キロワット時）	(△ 11.9) 137	(△ 23.7) 104	(24.4) 130	(24.3) 162	(△ 93.8) 10
ＲＯＡ 総資産経常利益率（％）	0.6	0.7	0.6	1.7	0.9
ＲＯＥ 自己資本当期純利益率（％）	1.2	1.6	1.3	0.3	△ 8.0
有 利 子 負 債 残 高	258	72	111	795	1,168
自 己 資 本 比 率（ ％ ）	26.3	26.2	25.6	21.8	19.0

（注）金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億キロワット時を四捨五入。
販売電力量の（ ）内は、対前年度増加率（％）。

貸借対照表推移（個別決算）

（単位:億円）

		19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度
資産の部	固定資産	5,580	5,879	6,275	7,414	7,960
	電気事業固定資産	1,313	1,469	1,678	1,885	1,988
	固定資産仮勘定	1,128	1,139	1,223	1,764	2,110
	核燃料	1,467	1,514	1,533	1,560	1,720
	投資その他の資産	1,671	1,755	1,839	2,204	2,140
	流動資産	906	734	570	657	591
	資産合計	6,487	6,614	6,845	8,071	8,551
負債・純資産の部	固定負債	4,359	4,382	4,412	5,701	5,626
	社債	50	−	100	400	400
	長期借入金	22	11	3	358	407
	使用済燃料再処理等引当金	2,342	2,320	2,262	2,181	2,069
	使用済燃料再処理等準備引当金	49	61	77	98	103
	原子力発電施設解体引当金	1,408	1,412	1,432	−	−
	資産除去債務	−	−	−	2,057	2,071
	その他	487	575	536	605	574
	流動負債	422	500	677	609	1,298
	負債合計	4,782	4,883	5,090	6,311	6,924
	資本金	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	利益剰余金	505	532	555	561	426
	その他有価証券評価差額金	△ 0	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0
	純資産合計	1,705	1,730	1,755	1,760	1,626
	負債・純資産合計	6,487	6,614	6,845	8,071	8,551
自己資本比率（%）		26.3	26.2	25.6	21.8	19.0

（注）金額は億円未満を切捨て。

設備投資及び資金調達 （個別）

（単位:億円）

		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
設備投資	工事費	314	333	499	557	720
	原子燃料	214	148	147	167	255
	合計	528	482	646	724	975
資金調達	自己資金	(81) 426	(138) 668	(94) 608	(6) 41	(62) 602
	外部資金	(19) 102	(△38) △185	(6) 37	(94) 682	(38) 372
	合計	528	482	646	724	975

（　）内は自己資金、外部資金のそれぞれの調達比率(%)

（注）金額は億円未満を切捨て。

（注）上記設備投資（工事費）には、リース資産を含まない。

収支実績推移（個別決算）

（単位：億円）

項目		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
収益	（売上高）	(1,784)	(1,493)	(1,445)	(1,742)	(1,452)
	電力料収入	1,777	1,474	1,440	1,735	1,443
	その他収入	22	36	21	24	26
	合計	1,800	1,510	1,462	1,760	1,470
費用	人件費	147	167	180	178	172
	燃料費	68	58	81	106	7
	使用済燃料再処理等費	667	164	129	129	77
	使用済燃料再処理等準備費	13	12	15	20	5
	修繕費	186	360	377	322	375
	減価償却費	179	174	205	274	303
	支払利息	3	1	2	8	12
	原子力発電施設解体費	156	31	31	159	3
	その他費用	342	497	399	545	544
	合計	1,765	1,467	1,423	1,747	1,502
税引前当期純利益		35	43	38	13	△ 32
法人税等		40	43	28	80	－
法人税等調整額		△ 26	△ 27	△ 13	△ 73	102
当期純利益		21	27	23	5	△ 135

（注）億円未満を切捨てて表示してあります。
売上高とは営業収益（他社販売電力料、電気事業雑収益、貸付設備収益）であります。

発電所運転概況

【発電電力量】

（単位：億kWh）

年度 / 発電所	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
全社計	142	110	136	170	10
東海発電所	―	―	―	―	―
東海第二発電所	88	72	34	72	―
敦賀発電所1号機	17	15	10	21	―
敦賀発電所2号機	37	23	93	76	10

【設備利用率】

（単位：%）

年度 / 発電所	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
全社	62.2	48.1	59.5	74.0	4.6
東海発電所	―	―	―	―	―
東海第二発電所	91.0	74.5	35.1	74.6	―
敦賀発電所1号機	54.8	48.4	30.5	68.3	―
敦賀発電所2号機	37.1	23.0	91.6	75.2	10.5

★東海発電所は平成10年3月31日、営業運転停止